

# 教育動向

8・5 国立大学 5教員養成学部、廃止へ…協議中は5組11校

統合再編を迫られている全国四八の国立大学の教員養成学部のうち、すでに五つの学部がなくなる方向にあることが、朝日新聞社の調べでわかった。このほか、相手を決めて学部の再編統合を協議している大学は、少なくとも五組十一校（\*新潟大学、上教大もこの中に含まれている）にのぼり、同学部が消える大学はさらに増えそうだ。ただ、地元の反発を懸念して何らかの方法で存続を模索する大学も多い。（朝日新聞）

8・16 「つくる会」教科書採択…愛媛県教育委員会は一日、来春開校する中高一貫教育型の県立中学校三校で使う教科書として「つくる会」主導の教科書（扶桑社）を全会一致で採択した。昨年の愛媛県立と東京都立の養護学校中等部に続いて三例目。公立中学校では初めて。扶桑社版には「国粹主義的」「戦

争美化」「アジア侵略を正当化している」などの指摘があり、終戦記念日と重なった今回の採択に対して、国内外から批判の声が上がった。（新潟日報）

8・22 「新学習指導要領で学力低下」保護者の75%が懸念…PTA全国調査

小中学生の親の四人に三人が、今春から実施された新学習指導要領によって子どもの学力が低下すると心配していることが二日、日本PTA全国協議会のアンケートで分かった。六月下旬から七月上旬にかけて、全国の公立小中学校のPTA会員（保護者）計六千人を対象に調査、回収率は八〇%。（新潟日報）

8・23 指導要領超え「発展学習」

文科省は、授業の理解が進んでいる子どもに対し、学習指導要領の基準を超えた「発展的な学習」を指導するための教師用資料集を作成、二二日公表した。新指導要領で「子どもは学力が低下する」との懸念が強まっていることに対応した。しかし、学校現場には指導要領のほかにも、もう一つの基準が存在すると受け取られ、混乱する可能性もある。（新潟日報）

8・23 「心のノート」に懸念

文科省が道徳教材として今春から全国の小中学校全員に配った「心のノート」。文科省が直接作製した教材だが「事實上の国定教科書ではないか」「人の内面に国家が入ってきた」と警戒する声も上がる。心の問題に教科書は必要なのか。「一見ソフトな内容だが、気づかないうちに子どもは心が国家に乗っ取られる」。七月、東京の集会で三宅晶子・千葉大助教授は訴えた。（新潟日報）

9・6 全日制は19学級減…県内公立校募集計画案

県教育委員会は五日、二〇〇三年度の公立高校募集学級計画案を発表した。巻農と巻工を統合し西蒲総合（仮称）を、高田工と直江津工を統合し上越総合技術工（仮称）をそれぞれ設置。吉田商は普通科高校に改組する。新発田農と長岡商では全面的な学科再編を行った。柏崎市には県内三校目となる中高一貫校、柏崎中等教育学校（仮称）を新設する。（新潟日報）

9・20 増える10代の人工中絶  
性体験の低年齢化に伴い人工妊娠中絶

や性感染症が増え続けている。厚労省の統計によると、二〇〇一年の全国の未成年者の人工中絶は過去最多、本県も二〇歳未満が九四七件と六年連続で増加した。こうした状況を受け、県内でも正しい知識を身につける性教育の重要性に注目が集まっている。

(新潟日報)

9・22 教師アンケート：「ゆとり」ない現場、文科省へ不信募る

国立教育政策研究所の研究者らの調査で新学習指導要領などを軸とした教育改革に公立中学校の現場が追いついていない実情が浮かんた。熱心で多忙な教員ほど実態をふまえた改革を求めている。寄せられた声には軸足のぶれる文科省への不信感もにじむ。「もっと教育現場の現実をふまえた教育改革にしてほしい」。調査に回答した教員五六一〇人のうち、この設問に「そう思う」と答えた人は九七％にものぼる。結果について早稲田大の下村哲夫教授(教育経営学)は「文科省はあまりにも変わり身が早すぎた。しかし、いまは大改革期で教員にこれまで以上に力量の真価が問われているという自覚が

必要だ。改革に不可欠なのは学級の少人数化。文科省は教員の数を増やす措置をもっと進めるべきだ」と指摘する。(朝日新聞)

9・28 幼稚園入園満2歳から…特区に限り文科省方針

「満三歳から」と定められている幼稚園の入園資格について、文科省は政府が進める構造改革特区に限って、学年の途中で満三歳になる子どもにも認める方針を固めた。内閣に特区として認められれば、その地域では四月段階で満一歳の子も入園できるようになる。今後、特区として申請する地域が増えれば、広がる可能性がある。

(朝日新聞)

10・12 運動する児童激減―文科省調査

体育の授業以外で週三日以上運動している小学生は男子で五・六割、女子では三割と、親世代が子どもだった三十年前の七割に比べて著しく体を動かす習慣が減っていることが十一日、文科省の二〇〇一年度体力・運動能力調査で分かった。調査は六歳から七九歳まで約七万二千人分を分析。今回初めて小学生の高学年とその親が子どもだった三十年前とで運動

する頻度を比較した。(新潟日報)

10・17 教育基本法改正、基本理念に「愛国心」…中教審案審判明

教育基本法の改正に向けた検討を続けてきた文科相の諮問機関・中央教育審議会がまとめた中間報告の素案の全容がわかった。「法の見直しを行うべきだ」とする結論を明示。基本理念として公共心や道徳心、郷土や国を愛する心を盛り込むことや、教員の使命感や責務、家庭の役割や責任を規定することを提言している。中教審が改正の必要性を打ち出し、見直しの具体的な内容まで踏み込んだのは初めてだ。

(朝日新聞)

10・29 義務教育費「財源一部移譲」を併記―分権会議最終報告案

地方分権改革推進会議が二九日に決定する国庫負担金削減に向けた最終報告案で、積み残しになっていた年額三兆円の義務教育国庫負担金について、退職金など五千億円分に限って移管し、その財源として国から地方へ財源移譲することが審議過程での意見として併記されることが二八日、明らかになった。(新潟日報)